

## 平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月20日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンオータス  
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川 晴男  
 定時株主総会開催予定日 平成23年7月28日 配当支払開始予定日 平成23年7月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年7月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-473-1211  
平成23年7月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年4月期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	31,652	3.9	314	44.1	280	34.8	126	△15.1
22年4月期	30,475	△10.8	218	—	207	—	149	—

(注) 包括利益 23年4月期 127百万円 (△9.7%) 22年4月期 153百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	39.90	—	3.6	2.1	1.0
22年4月期	47.00	—	4.4	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 ー百万円 22年4月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	13,570	3,546	26.1	1,114.88
22年4月期	13,334	3,451	25.9	1,084.87

(参考) 自己資本 23年4月期 3,546百万円 22年4月期 3,451百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	1,192	△414	△954	1,159
22年4月期	2,248	△412	△835	1,335

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	21.3	0.9
23年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	25.1	0.9
24年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.2	

### 3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	4.3	120	△8.1	110	△8.8	35	6.0	11.00
通期	33,000	4.3	350	11.1	300	7.1	150	18.2	47.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年4月期	3,230,500 株	22年4月期	3,230,500 株
23年4月期	49,370 株	22年4月期	49,292 株
23年4月期	3,181,162 株	22年4月期	3,181,375 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年4月期の個別業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	17,692	9.4	△31	—	143	25.7	112	△2.6
22年4月期	16,169	△13.1	13	—	114	—	115	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
23年4月期	35.45		—	
22年4月期	36.42		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
23年4月期	10,445		3,242		31.0	1,019.18
22年4月期	9,785		3,160		32.3	993.63

(参考) 自己資本 23年4月期 3,242百万円 22年4月期 3,160百万円

2. 平成24年4月期の個別業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,000	6.3	50	△24.9	10	△59.8	3.14
通期	19,500	10.2	140	△2.3	80	△29.1	25.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の拡大と政府による景気対策の効果などにより企業収益は回復基調で推移しましたが、雇用や所得環境は依然として厳しく、個人消費が引続き低迷するなか、原材料価格の上昇など世界規模の情勢の変化や、長引く円高傾向及び株価の低迷等に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響も重なって、景気の先行きは不確実な状況となりました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、ガソリン販売を主力とするSS（サービスステーション）業界では、原油価格の上昇による影響を受けました。原油価格は、世界の景気回復にともない石油需要が拡大するとの見方の強まりとともに徐々に上昇し、石油製品市況も不安定な中、引き続きSS間の販売価格競争は熾烈を極めました。

国内の石油製品の販売数量につきましては、低燃費車の普及や、価格上昇による消費者の買い控え等から需要の減少が一段と進み、前年割れの状態が続くなかで、SSでは販売数量確保のため販売価格をタイムリーに改定するには困難な環境が続いたこと等により、損益面においても厳しい状況に終始しました。

一方、自動車販売業界では、年度の前半ではエコカー減税や補助金制度の実施により低燃費車を中心として国内新車販売は対前年度比プラスに転じましたが、補助金制度の終了とともに新車需要は急速に縮小し、燃料価格の上昇や若年層の自動車離れなどに加えて、景気後退による消費マインドの冷え込みにより、極めて厳しい状況に置かれました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「ニュー・トータルカーサービスの提供」と「顧客満足度の向上」の実現により、集客力の強化と顧客の困り込みによるビジネスチャンスの拡大を図るとともに、部門間のシナジー効果を発揮する販売促進施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,652百万円（前連結会計年度比1,176百万円、3.9%増加）と、当初計画を上回りました。損益面においては、売上増加に伴う粗利益の拡大と諸経費削減の相乗効果によって、営業利益は314百万円（前連結会計年度比96百万円、44.1%増加）、経常利益は280百万円（前連結会計年度比72百万円、34.8%増加）となり、ともに計画を下回りましたものの、前連結会計年度実績から大幅に改善いたしました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上と法人税等負担の増加により当初計画を下回る126百万円（前連結会計年度比22百万円、15.1%減少）となりました。

セグメント区分ごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 【ライフエネルギー事業】

ライフエネルギー事業は、主に石油製品の販売と車検・整備の事業を行っております。

#### 《石油製品販売部門》

当連結会計年度における国内石油製品需要は、原油価格の上昇を要因として石油製品価格が高値圏で推移したことにより、石油製品全般にわたる需要の減少が一段と進みました。主力商品であるガソリンの販売数量も2年連続して前年割れとなりました。

当社グループの営業基盤である神奈川県内においてもガソリンの販売数量面では同様に減少した一方で、販売数量の減少を抑えるため一部の地域でSS間の価格競争が激化し、採算を無視した販売価格の設定が行なわれました。当社グループにおいても販売数量確保を目指した価格設定を対抗策として打ち出さざるを得ない状況が続きましたが、同業者のSS撤退が続くなかで、採算性を維持しながらSS店舗数を減少させることなく運営を行っております。

このような環境の中で、石油製品販売部門では、平成22年7月に主力仕入先である石油元売り2社（エネオス及びJOMO）の経営統合に対応する形で新営業体制をスタートさせ、顧客ニーズにマッチした価格設定と、お客様満足度（CS）向上につながるサービスの提供に積極的に取り組みました。また、大口需要家向け燃料販売を担当する直売課の新設により軽油及び灯油の拡販に注力し、一定の成果をあげることができました。しかしながら、主力商品であるガソリンについては予想を上回る需要の後退により販売数量が計画及び前連結会計年度実績を下回りました。しかしながら、石油製品価格は期を通じて当初設定価格を上回って推移したため、売上高は当初計画を上回る結果となりました。

一方、損益面では価格競争の激化から仕入価格の変動分を販売価格に適時に反映させることが困難な状況が続き、燃料油の販売環境は終始厳しい状況下に置かれたことにより、売上高は前連結会計年度の実績を上回りましたが、利益面への効果は僅少でありました。

#### 《車検・整備部門》

当社グループは、独自のブランドとして平成17年6月から「環境車検」の取り扱いを開始いたしました。

「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を企図した新しい車検システムの実施を目指すものであります。

SSと連携して「環境車検取り扱い促進キャンペーン」を実施するなどの諸施策により、取り扱い台数の確保に努めました。

当連結会計年度の業績面では、新車買替需要に反比例する形で車検整備及び修理関係受注が減少したため売上、利益ともに低調に終わりました。また、新たにエンジン洗浄機及び関連資材等の販売に着手し、「環境車検」システムの普及に努めましたが、その効果は限定的でありました。

これらの結果、ライフエネルギー事業の当連結会計年度の売上高は13,845百万円、営業利益は85百万円となりました。

#### 【カーライフサポート事業】

カーライフサポート事業は、主にレンタカー事業、中古自動車の販売・買取・斡旋事業及び自動車保険を中心とした損害保険並びに生命保険の募集業務を行っております。

#### 《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカー及びジャパレン・レンタカーブランドのフランチャイズ店舗を展開するレンタカー事業では、ほぼ1千台の車両を保有するとともに、稼働率も高い水準を維持しており、効率面においても収益性を重視した運営を行っております。また、エコ及び環境を意識したレンタカー事業を展開するため、ハイブリッドカーや電気自動車などの導入を積極的に推進しております。

景気低迷による法人需要の減少を補うため、「短時間レンタルシステム」の導入、個人需要の掘り起こしなどに注力し、稼働率の水準維持に努め、一定の効果を得ることができました。

また、自家用車を所有していないマンション居住者向けに、レンタカーの配車・引取りなどのサービスを行なう「マンションレンタカー」を拡充するなど、新しいニーズにも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は1,345百万円、営業利益は44百万円となりました。

#### 【カービジネス事業】

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「輸入車正規ディーラー」として、お客様の多種多様なニーズに対応できる体制を展開しております。

2010年度(平成22年4月から平成23年3月まで)の国内新車販売台数(軽自動車を含む。)は、前年度比約5.7%減少して460万台となりましたが、エコカー減税や補助金の対象外である輸入車を中心とする高級車市場においては、ブランド間の販売台数格差が拡大しており厳しい競争が続きました。

#### 《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。当連結会計年度においても、ユーザーの志向が低燃費車種へシフトしたこと等により新車販売は苦戦を強いられましたが、期央には待望の新車種(クーガ)投入もあり、併せて中古車販売の増強や整備車両台数の確保に注力したことや不採算店舗の閉鎖(平成20年12月に湘南台店を閉鎖)などの効果により、売上高は前連結会計年度を僅かに下回りましたが、利益面では大幅な改善をみました。

#### 《BMW車ディーラー部門》

BMW車正規ディーラーである「Shonan BMW」は、「株式会社モーターレン東洋」と「メトロポリタンモーターズ株式会社」から成り、店舗ネットの充実によりマーケットのBMW車へのユーザー・ニーズに的確に対応するとともに、宣伝広告態勢を充実させるなど、当社グループの認知度の向上に努めてまいりました。

また、当連結会計年度においては、新規ユーザー層拡大と既存顧客への買い替え促進を軸とした販売強化施策を実施してきました。Xタイプやニュー5シリーズなどの新車種の投入効果もあり、エコカー補助金制度が終了した年度後半には新車需要も回復し、新車販売台数及び売上高は前連結会計年度を上回りました。

#### 《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売を行なっているジャガー営業部は営業拠点2店舗にて運営を行ない、富裕層を中心とした顧客拡大に努め販売の強化を図ってきましたが、当連結会計年度においては新車種(XJタイプ)の投入により新車需要も持ち直し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は16,211百万円、営業利益は194百万円となりました。

#### 【不動産関連事業】

不動産関連事業は、ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は当連結会計年度においても堅調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業についても、主に賃貸マンション及び賃貸駐車場等の運営を行っておりますが、売上高及び営業利益ともに前期並みの水準を確保しました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は460百万円、営業利益は105百万円となりました。

② 次期の見通し（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）

次期連結会計年度の国内経済は、東日本大震災の影響が長期化し、電力供給不足による経済活動の停滞や消費マインドの後退など、先行きの不透明感が払拭しえず、企業業績や個人消費の回復などへの影響が懸念されており、一部の経済指標に持ち直しの兆しが現れてはいるものの、景気は当面足踏み状態が続くものと予想されます。

国内の石油製品需要については、原油価格は不安定な動きを続けており、構造的な需要減少や販売競争の一層の激化が見込まれるなど、予断を許さない状況が続くものと想定されます。当社グループのSSにおいては、店舗の再配置及びリニューアルへの取組みとともに、引き続きお客様に満足して頂けるサービスの提供に努め、お客様の囲い込みを図り、業績の向上に努めてまいります。

車検・整備部門においては、環境にやさしい「環境車検」を中心として取組むとともに、「環境車検」技術の普及を企図した「自動車エンジン洗浄機」の販売増強を図ってまいります。

レンタカー部門においては、店舗ネットワークの更なる充実による顧客利便性の向上を推進するとともに、ハイブリッド車両及び電気自動車の導入を加速して環境並びにエコを意識した業務運営を行ってまいります。また、カー・シェアリングの事業化に繋がる「短時間利用システム」にも注力してまいります。

輸入自動車販売につきましても、買い替えサイクルの長期化や低燃費車志向が高まるなど消費者ニーズの変化が進む中で、輸入車を含めた高級車販売は一層の競争の激化が予想されますが、当社グループにおいては、既存3ブランドの新車種及び人気車種の販売増強を図ってまいります。

BMW車販売では、前連結会計年度に投入されたX1タイプ、ニュー5シリーズや今後投入予定のハイブリッド・モデルの他、人気車種である3シリーズを中心に新規ユーザー層の獲得と買い替え促進を軸とした営業展開を実施してまいります。

フォード車販売においては、新車種（クーガ、ニュー・エクスプローラー等）やSUV（スポーツ・ユーティリティークル・ヴィークル）という領域に特化した車種の販売促進に努めてまいります。ジャガー車販売においても、新車種（ニューXJ）の投入を足掛かりに主に富裕層を対象とした新車販売に加えて、中古車販売、整備部門における収益向上等により、業績の回復を図ってまいります。

加えて、新しい顧客層の開拓と多様なニーズに応えるため、輸入自動車のラインアップのさらなる充実を目指してプジョー車正規ディーラー事業への参入を決定いたしました。（詳細は、平成23年5月27日付大阪証券取引所、開示文書「プジョー特約販売店契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。）

当社グループは、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応しつつ、常にお客様のご要望にお応えし、経営理念である「For all Customers」を推し進めるため、平成22年5月からスタートした「新中期経営計画」の諸施策を着実に実行し、当社グループ部門間のシナジー効果を最大限に発揮する、「グループ・シナジー・コミットメント」の遂行により顧客ニーズを的確に捕捉し、「ニュー・トータルカーサービス」の提供を通じてお客様に満足して頂けるよう、サービス内容の充実にも努めるとともに、常にコストを意識した営業活動を実践するなど、グループの経営資源を有効活用することにより、成長性と収益力のある企業を目指してまいります。

また、環境及び省エネルギーに配慮したビジネス（バイオ燃料、太陽光発電、家庭用燃料電池、自動車エンジン洗浄機等の拡販への取組み）を、より積極的に展開してまいります。これにより、地球温暖化対策として国が目指す目標に向け、当社グループの業務運営を通じて貢献度を高めていきたいと考えます。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高33,000百万円、営業利益350百万円、経常利益300百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当期連結会計年度末の総資産は13,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加しました。これは、現金及び預金が169百万円減少し、売掛債権が307百万円増加したこと等により流動資産合計が131百万円増加したこと、差入保証金が74百万円減少し、リース資産が254百万円増加したこと等により固定資産合計が105百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は10,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加しました。支払手形及び買掛金が471百万円、リース債務が268百万円増加しましたが、長短期借入金が251百万円、社債が340百万円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、当期純利益を126百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ95百万円増加して3,546百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より176百万円減少して1,159百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より1,055百万円減少し1,192百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益231百万円、減価償却費として531百万円を計上し、たな卸資産が246百万円、未収入金が104百万円減少し、仕入債務が412百万円増加しましたが、売上債権の増加額が294百万円、利息の支払額が91百万円、法人税等の支払が32百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より1百万円増加し414百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出438百万円、差入保証金の回収46百万円等を反映した結果であります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度より119百万円増加し954百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入300百万円、社債の発行による収入147百万円がありましたが、短期借入金280百万円減少し、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が819百万円、配当金支払に伴う支出が32百万円及びリース債務の返済に伴う支出が270百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率	28.1	28.8	24.4	25.9	26.1
時価ベースの自己資本比率	16.1	12.9	8.9	7.8	7.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.7	10.4	11.7	3.2	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	9.0	6.8	26.5	13.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた成果の配分を行なうとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

なお、当社グループは、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針にもとづき1株当たり10円(普通配当10円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、業績予想を織り込み、1株当たり10円(普通配当10円)を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用してまいります。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社の事業等のリスクは以下のとおりです。

##### ① 事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備並びに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内又は世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済、ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

##### ② 自然災害、事故等による影響

当社グループは、主に一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、首都圏で大規模な地震などの自然災害や事故等が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

##### ③ 原油価格による影響

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が拡大する反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取り扱いの増加や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスモデルが生まれる機会ともいえます。

##### ④ 為替レートによる影響

当社グループの主要商品は輸入自動車及び石油製品であり、当社グループは輸入自動車の国内総代理店や国内石油元売り会社から商品・製品の供給を受けており、為替レートの変動が供給元において価格を決定する際の一つの要因となり、仕入価格に係るリスクであるといえます。

##### ⑤ エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーの供給が、SSのみで得られるものではなくなる可能性もあり得るということです。

##### ⑥ 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売においては比較的優位性を確保していますが、少子高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰志向の高まりとともに、若年層を中心とした自家用車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への需要が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社2社で構成されております。

当社グループが行っている事業は、ライフエネルギー事業、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

ライフエネルギー事業において、ライフエネルギー部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売に加え、家庭用燃料電池、バイオ燃料などの環境及びエコ商品の販売を行っております。また、環境車検部では車検、自動車整備及びエンジン洗浄機販売事業を行っております。

カーライフサポート事業において、レンタ・リース部では、オリックスレンタカー及びジャパレンレンタカーの代理店業務を、保険業務課では、自動車保険を中心とした損害保険等の募集業務を、自動車営業課では中古車両の買取・販売・斡旋業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの、ジャガー営業部でジャガーブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスを行っております。また、関係会社2社では店舗の称号を「Shonan BMW」に統一して、BMW車の販売を行っております。

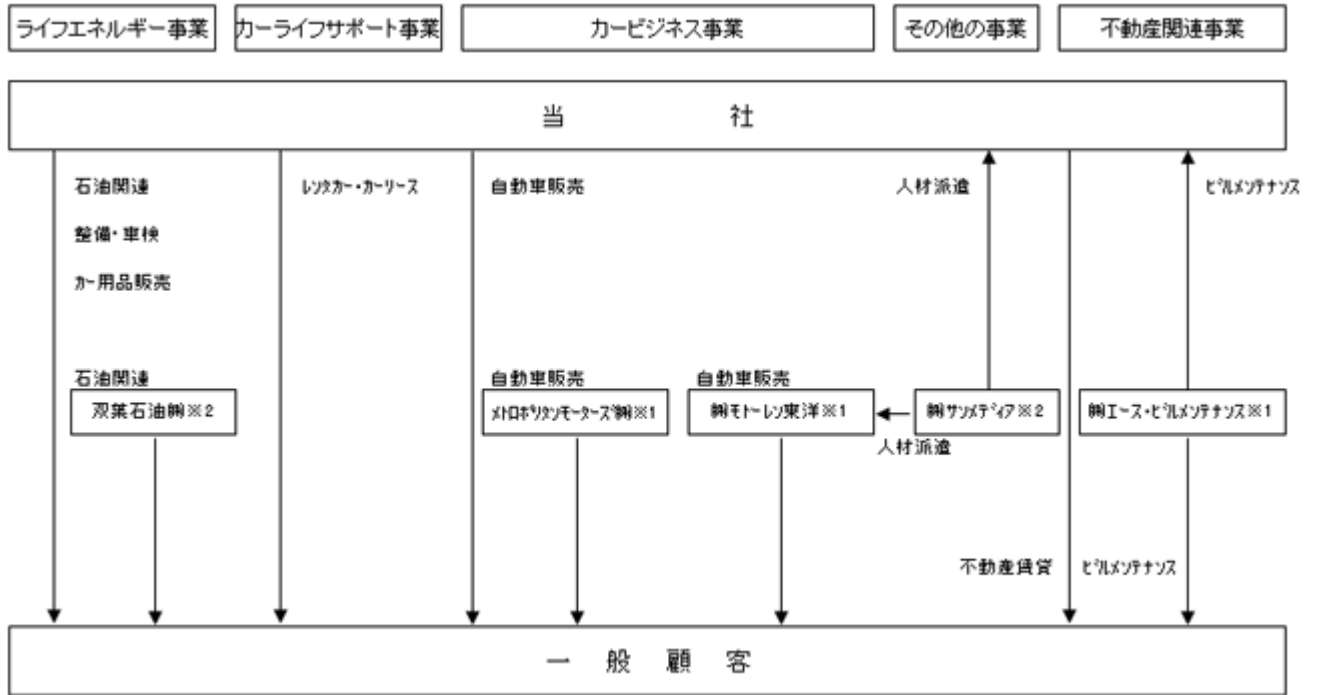
不動産関連事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
ライフエネルギー事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売、家庭用燃料電池・バイオ燃料の販売	当社	
	ENEOS製品のガソリン、軽油、灯油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売	非連結子会社	双葉石油(株)
カーライフサポート事業	レンタカー、カーリース、中古車販売、損害保険・生命保険募集	当社	
カービジネス事業	フォード車及びジャガー車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	BMW車の販売 整備・点検のサービス	連結子会社	(株)モトーレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



### 3. 経営方針

平成20年4月期決算短信（平成20年6月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sunautas.co.jp>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,891	1,292,919
受取手形及び売掛金	1,905,258	2,212,936
商品及び製品	2,048,711	2,050,137
原材料及び貯蔵品	22,758	20,452
繰延税金資産	69,811	44,398
その他	571,037	601,636
貸倒引当金	△45,141	△55,813
流動資産合計	6,035,327	6,166,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,290,073	1,211,373
機械装置及び運搬具(純額)	324,585	333,921
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産(純額)	440,754	695,226
その他(純額)	48,185	39,921
有形固定資産合計	5,993,687	6,170,531
無形固定資産		
のれん	68,014	47,022
その他	26,061	24,730
無形固定資産合計	94,075	71,752
投資その他の資産		
投資有価証券	90,310	90,315
長期貸付金	105,250	87,850
差入保証金	819,070	744,937
繰延税金資産	28,252	44,319
その他	179,512	204,036
貸倒引当金	△11,248	△9,489
投資その他の資産合計	1,211,147	1,161,968
固定資産合計	7,298,909	7,404,253
資産合計	13,334,237	13,570,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321,394	1,793,267
短期借入金	5,356,512	5,076,226
1年内返済予定の長期借入金	331,206	283,872
1年内償還予定の社債	490,000	30,000
リース債務	196,236	317,565
未払法人税等	20,140	80,083
賞与引当金	121,140	117,020
その他	813,547	767,088
流動負債合計	8,650,177	8,465,122
固定負債		
社債	—	120,000
長期借入金	540,066	558,350
リース債務	274,480	422,041
繰延税金負債	16,824	16,948
退職給付引当金	301,671	330,935
役員退職慰労引当金	80,061	88,347
その他	19,756	22,603
固定負債合計	1,232,860	1,559,226
負債合計	9,883,037	10,024,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,593,509	2,688,627
自己株式	△27,143	△27,174
株主資本合計	3,440,116	3,535,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,083	11,369
その他の包括利益累計額合計	11,083	11,369
純資産合計	3,451,199	3,546,572
負債純資産合計	13,334,237	13,570,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
売上高	30,475,946	31,652,145
売上原価	24,733,596	25,883,778
売上総利益	5,742,349	5,768,367
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,688,415	1,707,433
雑給	786,140	765,779
賞与引当金繰入額	120,699	112,197
退職給付費用	90,572	94,786
役員退職慰労引当金繰入額	7,557	8,286
地代家賃	734,171	717,119
貸倒引当金繰入額	14,979	10,560
その他	2,081,239	2,037,274
販売費及び一般管理費合計	5,523,774	5,453,436
営業利益	218,574	314,931
営業外収益		
受取利息	4,162	3,610
受取配当金	1,624	1,576
受取手数料	34,462	39,425
その他	38,732	25,106
営業外収益合計	78,980	69,718
営業外費用		
支払利息	86,380	90,792
その他	3,299	13,713
営業外費用合計	89,680	104,505
経常利益	207,875	280,144
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,402
補助金収入	1,093	—
特別利益合計	1,093	1,402
特別損失		
固定資産売却損	652	—
固定資産除却損	4,601	11,042
店舗閉鎖損失	3,583	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,549
その他	597	5,780
特別損失合計	9,434	50,371
税金等調整前当期純利益	199,533	231,174
法人税、住民税及び事業税	40,581	94,968
法人税等調整額	9,427	9,277
法人税等合計	50,008	104,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	126,929
少数株主利益	—	—
当期純利益	149,525	126,929



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	126,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	286
その他の包括利益合計	—	286
包括利益	—	127,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	127,216
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
前期末残高	2,485,343	2,593,509
当期変動額		
剰余金の配当	△41,359	△31,812
当期純利益	149,525	126,929
当期変動額合計	108,165	95,117
当期末残高	2,593,509	2,688,627
自己株式		
前期末残高	△27,060	△27,143
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△30
当期変動額合計	△83	△30
当期末残高	△27,143	△27,174
株主資本合計		
前期末残高	3,332,033	3,440,116
当期変動額		
剰余金の配当	△41,359	△31,812
当期純利益	149,525	126,929
自己株式の取得	△83	△30
当期変動額合計	108,082	95,086
当期末残高	3,440,116	3,535,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,737	11,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,345	286
当期変動額合計	4,345	286
当期末残高	11,083	11,369
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,737	11,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,345	286
当期変動額合計	4,345	286
当期末残高	11,083	11,369
純資産合計		
前期末残高	3,338,771	3,451,199
当期変動額		
剰余金の配当	△41,359	△31,812
当期純利益	149,525	126,929
自己株式の取得	△83	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,345	286
当期変動額合計	112,428	95,373
当期末残高	3,451,199	3,546,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,533	231,174
減価償却費	457,502	531,171
のれん償却額	21,408	20,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,979	8,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,290	△4,120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,034	29,264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,557	8,286
受取利息及び受取配当金	△5,786	△5,186
支払利息	86,380	90,792
店舗閉鎖損失	3,583	—
固定資産売却損益 (△は益)	652	—
固定資産除却損	4,601	11,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,549
売上債権の増減額 (△は増加)	78,845	△294,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,342,712	246,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,452	412,252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98,250	△119,797
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,708	104,407
未払金の増減額 (△は減少)	△58,843	18,740
その他	45,594	△12,542
小計	2,368,461	1,311,261
利息及び配当金の受取額	5,756	5,186
利息の支払額	△84,782	△91,092
法人税等の支払額	△41,148	△32,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,248,286	1,192,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,176	△6,100
有形固定資産の取得による支出	△483,665	△438,049
有形固定資産の売却による収入	5,956	—
投資有価証券の取得による支出	△971	△927
投資有価証券の売却による収入	—	1,400
差入保証金の差入による支出	△20,836	△3,183
差入保証金の回収による収入	88,616	46,421
短期貸付金の増減額 (△は増加)	6,000	△15,000
長期貸付金の回収による収入	27,000	30,600
その他	△31,841	△29,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,918	△414,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△159,709	△280,285
長期借入れによる収入	—	300,000
社債の発行による収入	—	147,886
長期借入金の返済による支出	△411,136	△329,050
社債の償還による支出	△64,000	△490,000
リース債務の返済による支出	△158,707	△270,021
自己株式の取得による支出	△83	△30
配当金の支払額	△41,380	△32,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835,016	△954,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000,351	△176,071
現金及び現金同等物の期首残高	335,610	1,335,961
現金及び現金同等物の期末残高	1,335,961	1,159,889

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱モトーレン東洋                      ㈱エース・ビルメンテナンス                      メトロポリタンモーターズ㈱</p> <p>当社は、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ブリティッシュオートを平成21年9月30日に当社を存続会社として吸収合併し、同社は解散いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ㈱サンメディア                      双葉石油㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱モトーレン東洋                      ㈱エース・ビルメンテナンス                      メトロポリタンモーターズ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ㈱サンメディア                      双葉石油㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数                      _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      非連結子会社                      ㈱サンメディア                      双葉石油㈱</p> <p>(持分法を適用していない理由)                      持分法非適用会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数                      _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      非連結子会社                      ㈱サンメディア                      双葉石油㈱</p> <p>(持分法を適用していない理由)                      持分法非適用会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      商品及び製品                      (1) 石油商品                      先入先出法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)                      (2) 新車・中古車                      個別法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)                      (3) カー用品・その他の用品                      総平均法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)                      原材料及び貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      商品及び製品                      (1) 石油商品                      同左</p> <p>(2) 新車・中古車                      同左</p> <p>(3) カー用品・その他の用品                      同左</p> <p>原材料及び貯蔵品                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>また、のれんについては、投資効果の発現する期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を 採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを 一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ については、有効性の評価を省略して おります。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	—————	のれんの償却については5年間の定 額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。
(8) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要な 事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	—————
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん償却については5年間の定額 法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
—————	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,898千円、税金等調整前当期純利益は36,448千円減少しております。</p> <p>2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,030千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 728,681千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,031,336千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 8,908千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 3,768,926千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 2,500,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 58,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 255,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,813,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,030千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 699,071千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 3,031,336千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 8,992千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 3,739,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 58,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 255,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 3,255,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 26,482千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,554千円</p>														
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	181千円	機械装置及び運搬具	464千円	その他	7千円	計	652千円	<p>※2 _____</p>						
建物及び構築物	181千円														
機械装置及び運搬具	464千円														
その他	7千円														
計	652千円														
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,601千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,914千円	その他	1,687千円	計	4,601千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,042千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,326千円	機械装置及び運搬具	6,694千円	その他	1,022千円	計	11,042千円
機械装置及び運搬具	2,914千円														
その他	1,687千円														
計	4,601千円														
建物及び構築物	3,326千円														
機械装置及び運搬具	6,694千円														
その他	1,022千円														
計	11,042千円														
<p>※4 店舗閉鎖損失の内容は、レンタカー1営業所 3,583千円であります。</p>	<p>※4 _____</p>														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	153,870千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	153,870千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,345千円
計	4,345千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,021	271	—	49,292

(変動事由の概要)

当連結会計年度において、単元未満株式の買取りにより、271株増加いたしました。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月28日 定時株主総会	普通株式	41,359	13.00	平成21年4月30日	平成21年7月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	31,812	利益剰余金	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月28日

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,292	78	—	49,370

(変動事由の概要)

当連結会計年度において、単元未満株式の買取りにより、78株増加いたしました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	31,812	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	31,811	利益剰余金	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 4月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,462,891千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△126,930千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,961千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ237,452千円及び249,731千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,462,891千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△126,930千円	現金及び現金同等物	1,335,961千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 4月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,292,919千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△133,030千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,889千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ512,952千円及び538,911千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,292,919千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△133,030千円	現金及び現金同等物	1,159,889千円
現金及び預金勘定	1,462,891千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△126,930千円												
現金及び現金同等物	1,335,961千円												
現金及び預金勘定	1,292,919千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△133,030千円												
現金及び現金同等物	1,159,889千円												



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                     <ul style="list-style-type: none"> <li>主としてカーライフサポート事業におけるレンタカー(車両運搬具)であります。</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,700</td> <td style="text-align: right;">34,433</td> <td style="text-align: right;">13,267</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,418</td> <td style="text-align: right;">21,546</td> <td style="text-align: right;">8,872</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91,974</td> <td style="text-align: right;">76,743</td> <td style="text-align: right;">15,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,494</td> <td style="text-align: right;">136,966</td> <td style="text-align: right;">38,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,671千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>⑥ 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	5,400	4,242	1,157	機械及び装置	47,700	34,433	13,267	車両運搬具	30,418	21,546	8,872	工具、器具及び備品	91,974	76,743	15,230	合計	175,494	136,966	38,527	1年内	24,870千円	1年超	16,800千円	合計	41,671千円	支払リース料	52,569千円	減価償却費相当額	37,883千円	支払利息相当額	2,442千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                     <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">同左</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">5,014</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,960</td> <td style="text-align: right;">20,899</td> <td style="text-align: right;">6,060</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,001</td> <td style="text-align: right;">16,479</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> <td style="text-align: right;">11,623</td> <td style="text-align: right;">6,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,012</td> <td style="text-align: right;">54,017</td> <td style="text-align: right;">15,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑥ 減損損失について</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	5,400	5,014	385	機械及び装置	26,960	20,899	6,060	車両運搬具	20,001	16,479	3,522	工具、器具及び備品	17,650	11,623	6,026	合計	70,012	54,017	15,995	1年内	12,450千円	1年超	4,350千円	合計	16,800千円	支払リース料	24,732千円	減価償却費相当額	18,888千円	支払利息相当額	1,081千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物附属設備	5,400	4,242	1,157																																																																						
機械及び装置	47,700	34,433	13,267																																																																						
車両運搬具	30,418	21,546	8,872																																																																						
工具、器具及び備品	91,974	76,743	15,230																																																																						
合計	175,494	136,966	38,527																																																																						
1年内	24,870千円																																																																								
1年超	16,800千円																																																																								
合計	41,671千円																																																																								
支払リース料	52,569千円																																																																								
減価償却費相当額	37,883千円																																																																								
支払利息相当額	2,442千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物附属設備	5,400	5,014	385																																																																						
機械及び装置	26,960	20,899	6,060																																																																						
車両運搬具	20,001	16,479	3,522																																																																						
工具、器具及び備品	17,650	11,623	6,026																																																																						
合計	70,012	54,017	15,995																																																																						
1年内	12,450千円																																																																								
1年超	4,350千円																																																																								
合計	16,800千円																																																																								
支払リース料	24,732千円																																																																								
減価償却費相当額	18,888千円																																																																								
支払利息相当額	1,081千円																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,485千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,884 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,651 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,651 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,122 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,740 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,571千円</td></tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,201千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,024 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,084 "</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">19,496 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,346 "</td></tr> <tr><td>長期前払費用否認</td><td style="text-align: right;">7,980 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,094 "</td></tr> <tr><td>前受金否認</td><td style="text-align: right;">40,404 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,537 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,170千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△274,658千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,083千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,388千円</td></tr> <tr><td>投資と資本の相殺消去に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">11,436 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,238千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,811千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,252千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,824千円</td></tr> </table>	賞与引当金	48,485千円	未払事業税	3,884 "	未払事業所税	3,651 "	繰越欠損金	17,651 "	棚卸資産評価損	6,122 "	貸倒引当金	14,740 "	その他	36 "	小計	94,571千円	退職給付引当金	120,201千円	役員退職慰労引当金	32,024 "	減損損失	5,084 "	減価償却費超過額	19,496 "	繰越欠損金	12,346 "	長期前払費用否認	7,980 "	貸倒引当金	33,094 "	前受金否認	40,404 "	会員権評価損	9,537 "	小計	280,170千円	評価性引当額	△274,658千円	繰延税金資産計	100,083千円	有価証券評価差額金	7,388千円	投資と資本の相殺消去に伴う税効果	11,436 "	特別償却準備金	19 "	小計	18,844千円	繰延税金負債計	18,844千円	繰延税金資産純額	81,238千円	流動資産 — 繰延税金資産	69,811千円	固定資産 — 繰延税金資産	28,252千円	固定負債 — 繰延税金負債	16,824千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,832千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,502 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,591 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,788 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,821 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,573千円</td></tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132,140千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,338 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,797 "</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">16,014 "</td></tr> <tr><td>長期前払費用否認</td><td style="text-align: right;">16,238 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,742 "</td></tr> <tr><td>前受金否認</td><td style="text-align: right;">28,196 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,537 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,120 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,122千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△253,981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,718千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,579千円</td></tr> <tr><td>投資と資本の相殺消去に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">10,384 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">983 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,770千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,398千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,319千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,948千円</td></tr> </table>	賞与引当金	46,832千円	未払事業税	8,502 "	未払事業所税	3,591 "	貸倒引当金	8,788 "	棚卸資産評価損	7,821 "	その他	36 "	小計	75,573千円	退職給付引当金	132,140千円	役員退職慰労引当金	35,338 "	減損損失	4,797 "	減価償却費超過額	16,014 "	長期前払費用否認	16,238 "	貸倒引当金	12,742 "	前受金否認	28,196 "	会員権評価損	9,537 "	その他	14,120 "	小計	269,122千円	評価性引当額	△253,981千円	繰延税金資産計	90,718千円	有価証券評価差額金	7,579千円	投資と資本の相殺消去に伴う税効果	10,384 "	その他	983 "	小計	18,948千円	繰延税金負債計	18,948千円	繰延税金資産純額	71,770千円	流動資産 — 繰延税金資産	44,398千円	固定資産 — 繰延税金資産	44,319千円	固定負債 — 繰延税金負債	16,948千円
賞与引当金	48,485千円																																																																																																																		
未払事業税	3,884 "																																																																																																																		
未払事業所税	3,651 "																																																																																																																		
繰越欠損金	17,651 "																																																																																																																		
棚卸資産評価損	6,122 "																																																																																																																		
貸倒引当金	14,740 "																																																																																																																		
その他	36 "																																																																																																																		
小計	94,571千円																																																																																																																		
退職給付引当金	120,201千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	32,024 "																																																																																																																		
減損損失	5,084 "																																																																																																																		
減価償却費超過額	19,496 "																																																																																																																		
繰越欠損金	12,346 "																																																																																																																		
長期前払費用否認	7,980 "																																																																																																																		
貸倒引当金	33,094 "																																																																																																																		
前受金否認	40,404 "																																																																																																																		
会員権評価損	9,537 "																																																																																																																		
小計	280,170千円																																																																																																																		
評価性引当額	△274,658千円																																																																																																																		
繰延税金資産計	100,083千円																																																																																																																		
有価証券評価差額金	7,388千円																																																																																																																		
投資と資本の相殺消去に伴う税効果	11,436 "																																																																																																																		
特別償却準備金	19 "																																																																																																																		
小計	18,844千円																																																																																																																		
繰延税金負債計	18,844千円																																																																																																																		
繰延税金資産純額	81,238千円																																																																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	69,811千円																																																																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	28,252千円																																																																																																																		
固定負債 — 繰延税金負債	16,824千円																																																																																																																		
賞与引当金	46,832千円																																																																																																																		
未払事業税	8,502 "																																																																																																																		
未払事業所税	3,591 "																																																																																																																		
貸倒引当金	8,788 "																																																																																																																		
棚卸資産評価損	7,821 "																																																																																																																		
その他	36 "																																																																																																																		
小計	75,573千円																																																																																																																		
退職給付引当金	132,140千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	35,338 "																																																																																																																		
減損損失	4,797 "																																																																																																																		
減価償却費超過額	16,014 "																																																																																																																		
長期前払費用否認	16,238 "																																																																																																																		
貸倒引当金	12,742 "																																																																																																																		
前受金否認	28,196 "																																																																																																																		
会員権評価損	9,537 "																																																																																																																		
その他	14,120 "																																																																																																																		
小計	269,122千円																																																																																																																		
評価性引当額	△253,981千円																																																																																																																		
繰延税金資産計	90,718千円																																																																																																																		
有価証券評価差額金	7,579千円																																																																																																																		
投資と資本の相殺消去に伴う税効果	10,384 "																																																																																																																		
その他	983 "																																																																																																																		
小計	18,948千円																																																																																																																		
繰延税金負債計	18,948千円																																																																																																																		
繰延税金資産純額	71,770千円																																																																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	44,398千円																																																																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	44,319千円																																																																																																																		
固定負債 — 繰延税金負債	16,948千円																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△31.0 "</td></tr> <tr><td>連結仕訳</td><td style="text-align: right;">5.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3 "	住民税均等割等	3.3 "	評価性引当金	△31.0 "	連結仕訳	5.0 "	その他	7.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△8.9 "</td></tr> <tr><td>連結仕訳</td><td style="text-align: right;">9.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3 "	住民税均等割等	3.0 "	評価性引当金	△8.9 "	連結仕訳	9.5 "	その他	4.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																														
法定実効税率	40%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3 "																																																																																																																		
住民税均等割等	3.3 "																																																																																																																		
評価性引当金	△31.0 "																																																																																																																		
連結仕訳	5.0 "																																																																																																																		
その他	7.0 "																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%																																																																																																																		
法定実効税率	40%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3 "																																																																																																																		
住民税均等割等	3.0 "																																																																																																																		
評価性引当金	△8.9 "																																																																																																																		
連結仕訳	9.5 "																																																																																																																		
その他	4.5 "																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																																																		

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,797,694	16,237,527	440,724	30,475,946	—	30,475,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,293	11,313	35,704	121,310	(121,310)	—
計	13,871,988	16,248,840	476,428	30,597,257	(121,310)	30,475,946
営業費用	13,688,642	16,123,954	374,159	30,186,755	70,615	30,257,371
営業利益	183,345	124,886	102,269	410,501	(191,926)	218,574
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	4,857,470	6,036,842	1,434,609	12,328,923	1,005,313	13,334,237
減価償却費	220,398	229,683	10,749	460,831	11,300	472,132
資本的支出	251,539	423,333	344	675,218	15,142	690,360

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業……石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、239,039千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,037,277千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱モーターレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱及び㈱エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ライフエネルギー事業」、「カーライフサポート事業」、「カービジネス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。「ライフエネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カーライフサポート事業」は、オリックス・レンタカー及びジャパレン・レンタカーのフランチャイズ店舗の運営、自動車保険を中心とした保険代理店業務及びレンタカー車両を中心とした中古車売買・斡旋業務を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車及びジャガー車の3ブランドの正規ディーラーを運営しております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,562,000	1,301,234	16,171,986	440,724	30,475,946	—	30,475,946
セグメント間の内部売上 高又は振替高	127,929	58,661	15,628	35,704	237,923	△237,923	—
計	12,689,930	1,359,895	16,187,614	476,428	30,713,869	△237,923	30,475,946
セグメント利益	128,948	58,073	121,210	102,269	410,501	△191,926	218,574
セグメント資産	4,180,756	682,878	6,030,678	1,434,609	12,328,923	1,005,313	13,334,237
その他の項目 減価償却費	50,503	168,478	209,691	10,749	439,423	11,300	450,723
のれんの償却額	—	1,416	19,992	—	21,408	—	21,408
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,191	231,348	423,333	344	675,218	15,142	690,360

(注) 1. セグメント利益の調整額△191,926千円には、セグメント間取引消去47,113千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,039千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,005,313千円には、セグメント間の債権債務の調整額31,964千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,037,277千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社有車等車両運搬具であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,709,188	1,313,571	16,203,313	426,071	31,652,145	—	31,652,145
セグメント間の内部売上 高又は振替高	135,850	31,735	7,836	34,557	209,981	△209,981	—
計	13,845,039	1,345,306	16,211,150	460,629	31,862,127	△209,981	31,652,145
セグメント利益	85,183	44,125	194,675	105,707	429,691	△114,760	314,931
セグメント資産	4,711,485	942,010	5,227,825	1,434,599	12,300,827	1,270,094	13,570,921
その他の項目 減価償却費	45,923	263,402	199,579	10,553	519,459	11,711	531,171
のれんの償却額	—	1,000	19,992	—	20,992	—	20,992
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,418	524,875	427,481	288	959,063	10,536	969,600

- (注) 1. セグメント利益の調整額△114,760千円には、セグメント間取引消去125,075千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,835千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,270,094千円には、セグメント間の債権債務の調整額17,779千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,252,315千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社有車等車両運搬具であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,084.87	1,114.88
1株当たり当期純利益金額(円)	47.00	39.90
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純利益(千円)	149,525	126,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,525	126,929
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,375	3,181,162

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,894	541,597
受取手形	841	3,257
売掛金	872,861	1,243,153
商品及び製品	658,128	683,372
原材料及び貯蔵品	14,904	15,013
前払費用	37,950	36,320
繰延税金資産	54,628	39,450
関係会社短期貸付金	845,960	1,193,760
未収入金	58,749	46,952
その他	31,584	93,167
貸倒引当金	△9,532	△9,703
流動資産合計	3,284,971	3,886,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,915,019	1,918,559
減価償却累計額	△1,017,177	△1,063,903
建物(純額)	897,841	854,655
構築物	399,205	399,205
減価償却累計額	△326,511	△338,260
構築物(純額)	72,693	60,944
機械及び装置	271,861	271,861
減価償却累計額	△236,088	△245,917
機械及び装置(純額)	35,772	25,943
車両運搬具	651,330	462,997
減価償却累計額	△567,524	△374,769
車両運搬具(純額)	83,805	88,228
工具、器具及び備品	170,280	171,808
減価償却累計額	△148,530	△151,307
工具、器具及び備品(純額)	21,749	20,501
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産	622,959	1,135,912
減価償却累計額	△220,782	△470,262
リース資産(純額)	402,177	665,650
有形固定資産合計	5,404,129	5,606,011
無形固定資産		
のれん	3,000	2,000
ソフトウェア	231	115
その他	18,438	18,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
無形固定資産合計	21,669	20,470
投資その他の資産		
投資有価証券	60,229	60,234
関係会社株式	128,911	128,911
出資金	3,121	3,121
長期貸付金	7,250	4,250
関係会社長期貸付金	346,810	170,450
破産更生債権等	16,552	11,278
差入保証金	458,136	422,254
保険積立金	123,624	149,319
その他	24,523	24,523
貸倒引当金	△93,984	△41,392
投資その他の資産合計	1,075,176	932,950
固定資産合計	6,500,975	6,559,431
資産合計	9,785,947	10,445,773
負債の部		
支払手形	83,347	134,279
買掛金	1,092,891	1,093,499
短期借入金	3,015,000	3,515,000
1年内返済予定の長期借入金	311,392	283,872
1年内償還予定の社債	490,000	30,000
リース債務	186,786	308,115
未払金	83,494	123,644
未払費用	91,748	102,389
未払法人税等	7,803	42,370
未払事業所税	7,215	7,215
未払消費税等	20,504	10,666
割賦未払金	2,379	—
前受金	25,878	26,508
預り金	15,416	15,373
前受収益	2,870	2,780
賞与引当金	74,000	72,000
流動負債合計	5,510,728	5,767,715
固定負債		
社債	—	120,000
長期借入金	540,066	558,350
リース債務	243,236	400,247
繰延税金負債	5,388	6,563
退職給付引当金	224,543	238,579
役員退職慰労引当金	80,061	88,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
長期預り保証金	20,983	19,368
資産除去債務	—	4,462
固定負債合計	1,114,279	1,435,918
負債合計	6,625,008	7,203,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金	462,500	462,500
資本剰余金合計	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金	2,130,040	2,130,040
繰越利益剰余金	142,516	223,461
利益剰余金合計	2,303,249	2,384,194
自己株式	△27,143	△27,174
株主資本合計	3,149,855	3,230,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,083	11,369
評価・換算差額等合計	11,083	11,369
純資産合計	3,160,939	3,242,139
負債純資産合計	9,785,947	10,445,773

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
売上高	16,169,845	17,692,256
売上原価		
商品期首たな卸高	587,122	658,128
当期商品仕入高	13,258,142	14,682,474
合計	13,845,264	15,340,603
商品期末たな卸高	658,128	683,372
売上原価合計	13,187,135	14,657,231
売上総利益	2,982,710	3,035,025
販売費及び一般管理費		
販売促進費	68,317	59,630
販売手数料	120,630	116,092
役員報酬	54,265	72,710
給料手当及び賞与	703,973	753,001
雑給	597,301	574,732
賞与引当金繰入額	70,459	67,177
退職給付費用	70,172	73,390
役員退職慰労引当金繰入額	7,557	8,286
地代家賃	463,217	475,189
賃借料	70,789	51,057
減価償却費	102,295	110,098
その他	640,697	705,077
販売費及び一般管理費合計	2,969,677	3,066,443
営業利益	13,032	△31,417
営業外収益		
受取利息	26,496	22,429
受取配当金	13,624	31,576
受取手数料	92,587	169,966
その他	37,245	23,761
営業外収益合計	169,955	247,732
営業外費用		
支払利息	59,330	62,433
社債利息	6,331	3,809
その他	3,299	6,729
営業外費用合計	68,961	72,972
経常利益	114,026	143,342
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,567	52,175
その他	418	—
特別利益合計	25,986	52,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
特別損失		
固定資産売却損	652	—
固定資産除却損	4,305	7,372
店舗閉鎖損失	3,583	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,358
特別損失合計	8,542	23,730
税引前当期純利益	131,470	171,786
法人税、住民税及び事業税	4,623	42,869
法人税等調整額	10,980	16,160
法人税等合計	15,603	59,029
当期純利益	115,866	112,756

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411,250	411,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,250	411,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
資本剰余金合計		
前期末残高	462,500	462,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,500	462,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,692	30,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,692	30,692
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,430,040	2,130,040
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—
当期末残高	2,130,040	2,130,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	△231,991	142,516
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	—
剰余金の配当	△41,359	△31,812
当期純利益	115,866	112,756
当期変動額合計	374,507	80,944
当期末残高	142,516	223,461
利益剰余金合計		
前期末残高	2,228,741	2,303,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△41,359	△31,812
当期純利益	115,866	112,756
当期変動額合計	74,507	80,944
当期末残高	2,303,249	2,384,194
自己株式		
前期末残高	△27,060	△27,143
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△30
当期変動額合計	△83	△30
当期末残高	△27,143	△27,174
株主資本合計		
前期末残高	3,075,431	3,149,855
当期変動額		
剰余金の配当	△41,359	△31,812
当期純利益	115,866	112,756
自己株式の取得	△83	△30
当期変動額合計	74,424	80,914
当期末残高	3,149,855	3,230,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,737	11,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,345	286
当期変動額合計	4,345	286
当期末残高	11,083	11,369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,737	11,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,345	286
当期変動額合計	4,345	286
当期末残高	11,083	11,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
純資産合計		
前期末残高	3,082,168	3,160,939
当期変動額		
剰余金の配当	△41,359	△31,812
当期純利益	115,866	112,756
自己株式の取得	△83	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,345	286
当期変動額合計	78,770	81,200
当期末残高	3,160,939	3,242,139



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	993.63	1,019.18
1株当たり当期純利益金額(円)	36.42	35.45
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純利益(千円)	115,866	112,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,866	112,756
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,375	3,181,162

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。